

令和7年度
「文化財関連用具・原材料調査事業（工芸技術）」
にかかる調査研究業務

調査研究・成果とりまとめ報告書

令和8年3月
株式会社文化科学研究所

目次

事業概要	3
I. 実施団体の調査研究	4
事例01 昭和からむし生産技術保存会	4
事例02 本場結城紬技術保持会	6
事例03 日本民族工芸技術保存協会	8
事例04 伊勢型紙技術保存会	10
事例05 琉球藍製造技術保存会	12
事例06 宮古上布保持団体	14
事例07 宮古苧麻績み保存会	16
II. アンケート調査結果	18
II-1. 本事業実施団体アンケート調査結果	18
II-2. 本事業未実施団体アンケート調査結果	21
II-3. 調査分析結果	23

事業概要

事業の目的

文化庁では、文化財の保存に必要な技術を選定保存技術に選定し、その保持者及び保存団体を認定することにより、当該技術の保護を図っている。

しかしながら、近年の社会構造や生活環境等の変化によって、技の保存・体現のために欠かせない伝統的な技術を支える用具・原材料の確保が困難になっている。「文化財関連用具・原材料調査事業（工芸技術）」（以下、「本事業」という）は、無形の文化財のうち特に工芸技術分野において、それらの用具・原材料の持続的な供給を確保するため、各団体等が技の体現や錬磨のために欠かせない用具・原材料についての調査、研究を通じて量的・質的な維持のために必要な活動を行い、以て当該技の用具・原材料、ひいては技そのものの保存・継承を目的とした事業である。本業務においては、上記に掲げた本事業の円滑な実施のための支援を行うとともに、事業支援を通じて、円滑な事業実施のために必要な作業・活動について調査、分析を行い、以て各団体等が効率的かつ効果的な調査研究を主体的にできるような事例を収集することを目的としている。

事業の実施期間

契約締結日～令和8年1月31日

実施団体と事業名

実施団体	所在する都道府県	事業名
昭和村からむし生産技術保存協会	福島県	(令和7年度) 選定保存技術情報交換事業
本場結城紬技術保持会	茨城県	重要無形文化財結城紬原材料真綿保存業務
日本民族工芸技術保存協会	東京都	濃い深紫色を染色するための古代紫根染技法（寝かせ）及びサワフタギ（媒染剤）の研究（成分と安定性）
伊勢型紙技術保存会	三重県	良質な型地紙確保に向けた調査事業、情報交換会
琉球藍製造技術保存会	沖縄県	藍葉の適正な育成環境調査及び藍葉の確保
宮古上布保持団体	沖縄県	苧麻糸シンポジウム（第3回苧麻糸関係者会議）
宮古苧麻績み保存会	沖縄県	苧麻に付着する赤斑点の聞き取り調査と栽培に関する勉強会

昭和村からむし生産技術保存協会 選定保存技術保存団体

(令和7年度) 選定保存技術情報交換事業

原材料や道具の入手に関する困難は、多くの選定保存技術保存団体における大きな課題となっている。一方で、各選定保存技術保存団体が使用する原材料・道具には共通するものも少なくなく、抱える問題も近似が見られる。

このため、団体の垣根を越えて原材料・道具をテーマに定めた情報交換・共有の機会として「選定保存技術情報交換事業」を実施した。各団体が抱える原材料・道具に関する問題を共に提起・考察し、団体間の交流を広げることで、新たな視点での連携や解決策を見出し、横断的な活用や連携に繋げることを目的とする。令和7年度は、40歳以下の若手の交流の創出にも力を入れた。

課題とこれまでの取組

多くの選定保存技術保存団体において、原材料や道具の入手が困難となりつつあり、技術の存続や後継者の育成にも強く影響を与えている。その一方で、各選定保存技術保存団体が使用する原材料・道具には共通するものも少なくなく、それぞれが抱える問題にも近似が見られる。この問題の打開を目指し、団体間の情報交換・共有の機会を継続的に設けるため、選定保存技術情報交換事業を開催している。

選定保存技術情報交換事業は、選定保存技術保存団体の情報交換を目的として2019年から開催されており、金沢金箔伝統技術保存会を中心とした7団体がワーキングチームとなり企画運営を行っている。令和6年度の選定保存技術情報交換事業においては、各団体において原材料や道具の入手困難が深刻化していること、また大量注文が難しいことから原材料や道具の生産者にとっても厳しい状況となっており、鍛冶職等の廃業が進んでいることが共有され、業界全体での課題の共有・解決策の模索する場の創設が提案された。

また、これまでの情報交換会により、団体間での原材料提供につながる実績も生まれている。

例1) 金沢金箔伝統技術保存会で金箔製造に使用する紙や二ゴ(藁の芯)の原材料を、木之本町邦楽器原糸製造保存会が提供。

例2) 昭和村からむし生産技術保存協会がからむし引きで使用する芋引き板の原材料となるヒノキ柱目板を、伝統工芸木炭生産技術保存会が提供。

今年度の事業目的

事業 DATA	- 事業名 (令和7年度) 選定保存技術情報交換事業
	- 事業で取り組むものの用途 各選定保存団体が用いる原材料や道具について (特に、団体を越えて共通で用いる原材料や道具について)

本事業では、各団体が必要とする原材料や道具の確保の円滑化に向けて、原材料や道具の確保に問題を抱えている団体同士が情報を共有し、助け合えるような繋がりを作ることができる場として、令和7年度選定保存技術情報交換事業を実施した。地理的・時間的制約を越えて多くの選定保存技術保存団体が参加できるよう、第一部はオンラインによるグループワーク、第二部は対面でのグループワークとした。

今年度の取組と成果

(1) 選定保存技術情報交換事業 第一部：オンライングループワーク

10月21日に「原材料・道具」をテーマにオンライングループワークを行い、選定保存技術保存団体から14団体29名が参加した。団体によって取り扱う材料・道具が大きく異なるため、道具・原材料の種類に応じた3つのテーマ（竹、木、草、フリー）とともに、40歳以下の若手を対象とした「Under 40」というテーマを設け、関心の高いテーマに分かれて小人数グループでの意見交換を行った。

以下の通り各グループからは様々な意見があがり、11月の対面グループワークに繋がる内容となった。

- ・茅や竹など、共通の材料を利用する団体間でも使用する材料の部分や条件が異なるため、お互いの作業工程・原材料の利用方法を知ることで、余剰の材料を融通しあったり、共同で一つの竹林を利用するなどの取り組みの可能性が提案された。
- ・木材を利用する団体においては、鳥獣被害の影響が大きく、行政や林業と連携した長期的なビジョンを持った山づくりの必要性が強調された。
- ・道具・原材料の生産者の減少に伴い、残った一部の生産者に注文が集中し、対応困難が生じている一方、採算が取れていないという状況が指摘された。技術が途絶えると復活が難しいため、生産者の採算性も視野に入れた発注のあり方を考えるべきという指摘があった。
- ・40歳以下の若手による意見交換においては、上の世代の引退に伴う不安や次世代にどう伝えていくかという問題、また生業としてどのように利益を出していくかという不安が共有されるとともに、インターネットやSNSを利用した広報や道具・原材料に関する情報共有など、前向きな案も多数提案された。

(2) 第二部：対面グループワーク

福井県で開催された「文化庁日本の技フェア」開催日にあわせ、11月21日にサンドーム福井会議室において対面での情報交換事業を開催し、選定保存技術保存団体から23団体51名が参加した。第一部において得られた意見を踏まえ、「木、草・竹、道具、フリー、Under 40」の5つのテーマを設け、小人数グループでの意見交換を行った。実際使用する道具を持参した参加

者もあり、各グループでの議論は大いに盛り上がり、以下のように今後の連携につながる内容となった。



- ・原材料の生産者の確保にむけて、生産者にとっても生業となりうる発注のありかたを考えていく必要がある。特殊な道具は生産数が少ないことから生産者にとっても採算が取りにくいという課題が挙げられた。複数の団体で共通する道具・原材料については、業界を越えて仕入先の情報を共有し、選定保存技術保存団体が必要とする原材料の条件と生産者が提供できるもののマッチングを行うほか、生産者との情報交換会を設ける等の取り組みが必要であると指摘された。一方で、藍など専用品が高い原材料については農家の兼業での栽培を促進するため公共の支援の必要性が議論された。
- ・漆・木炭・建築関係の業界では、木材確保の難しさが課題となっている。問屋に依頼して木材を得られていた時代は過去のものとなり、自ら栽培する必要性が高まっているが、鳥獣害対策や山林の整備は一団体の取り組みでは解決が難しい。ふるさと文化財の森制度のように、生産者が共同で使える森を育てるアイデアが提起された。
- ・技術継承、利益の確保、材料の不足と質の低下は若手にとっても共通の課題であり、教育機関等と連携した体験型の啓発活動が提案された。

今後に向けて

本事業は選定保存技術保存団体の出会いの場であって、この情報交換事業のみでなんらかの問題解決を達成するのではなく、参加された各団体が得た情報を持ち帰り、発展させ、他団体と連携して課題解決に向けた新たな取り組みをおこなっていくことが重要である。今後も継続的に実施していくことで、各団体に必要な道具・原材料やその課題を可視化し、団体の垣根を超えた繋がりを深める、さらなる問題解決に活かしていく。

本場結城紬技術保持会 重要無形文化財保持団体

重要無形文化財結城紬原材料真綿保存業務

結城紬の原材料である真綿は、その品質の高さから主に福島県伊達市保原町産の入金（いきん）真綿を使用している。この真綿は、「真綿かけ」と呼ばれる伝統的技術により蚕の繭を5～6枚重ね、袋状に成形したものである。均一な厚さに整えられた良質な真綿は、結城紬の糸つむぎの工程において素直に糸が引ける特徴を持っており、結城紬にとって欠くことができない原材料である。しかしながら、現地において真綿を生産する事業所は3軒に減少し、技術者の高齢化や後継者不足、真綿の質の変化等が課題となっている。結城紬では、良質な真綿を安定的に確保するため、真綿産地との交流を深めるとともに、結城紬産地内での真綿かけ技術者の育成をすすめている。

課題とこれまでの取組

重要無形文化財である結城紬の原材料である真綿は、「真綿かけ」と呼ばれる伝統的技術により、5～6枚の繭を重ね袋状に成形されるものである。均一な厚さに整えられた真綿は、結城紬の糸つむぎの工程において素直に糸が引ける特徴を持っている。品質の低い真綿では糸がとりにくく、機織りすると織りづらいという声が職人から出ることもあり、良質な真綿は結城紬にとって欠くことのできない原材料である。結城紬では、その品質の高さから福島県伊達市保原町産の入金真綿を主に使用してきた。



しかしながら、福島県伊達市保原町において真綿を生産する事業所は3軒に減少し、技術者の高齢化や後継者不足が課題となっている。また、近年は入金真綿でも織るときに毛羽立つことがあるとの声が職人から上がっている。今後品質の変化が進むと地機織りに影響が出る可能性も危惧される。

一方、伊達市においては真綿を主に綿布団やベストの原材料と認識しており、伝統工芸品ではなく産品という位置づけになっているため、真綿かけの技術保存の取り組みが十分になされているとは言いがたい。

このため、本場結城紬技術保持会では、伊達市役所職員及び真綿かけ技術者に働きかけ、結城紬における真綿の重要性や真綿かけ技術の希少性を共有する機会を模索してきた。令和5年度には本場結城紬技術保持会の会長をはじめ4名での真綿かけ事業所訪問が叶い、これは同行した伊達市職員にとっても初めて真綿かけ事業所を訪問する機会となった。

今年度の事業目的

事業 DATA

- 事業名
重要無形文化財結城紬原材料真綿保存業務
- 事業で取り組むものの用途
真綿、真綿かけ技術

今年度は本場結城紬技術保持会の会員、重要無形文化財伝承事業の研修生とともに真綿産地を視察することで、結城紬の原材料である真綿について理解を深め、真綿産地である保原町や真綿生産事業者との協力体制の形成するとともに、結城紬産地での真綿かけ技術者育成へとつなげる。

今年度の取組と成果

(1) 視察研修および意見交換会

1月21日に、結城紬関係者で福島県伊達市保原町の真綿産地を訪問し、伊達市保原歴史資料館にて真綿事業関係者との意見交換会を実施した。結城紬産地からは本場結城紬技術保持会会員や研修生・結城紬生産従事者・行政職員（茨城県・結城市・小山市・文化庁）等33名が、真綿産地からは真綿事業者3名、行政職員（福島県文化財課、伊達市生涯学習課）3名、福島大学客員教授1名の計40名が参加した。



本場結城紬技術保持会からは、年600反ほど生産される結城紬にとって保原町の入金真綿は重要な原材料であるが、近年は糸不足となっており、結城紬の注文が入っても糸が足りずに織り子を待たせてしまう現状があること、結城紬産地内でも真綿かけの研修を始めるなど原材料確保の取り組みを行っていることが報告された。

真綿生産事業所からは、職人の高齢化と後継者不足、生産コストの上昇が大きな課題として報告された。また、真綿の原材料である繭は福島県伊達市内の川俣町から仕入れているが、養蚕家も繭の買取価格の向上がなければ継続が難しい状況にあることが共有された。福島県の養蚕試験場を経験された福島大学の客員教授からは、全国的な養蚕農家の減少が指摘された。今後は養蚕農家の規模には満たない小規模な養蚕グループからの繭の確保、滋賀県の和楽器製造業者のように自団体での養蚕を試みる必要性について言及があった。

真綿の品質低下の原因については、真綿の生産方法は昔から変えていないが、近年蚕が吐く糸が少なく、繭が薄くなっていることが影響している可能性が示唆された。また、使用した真綿の品質が低いと感じた場合はサンプルを残して真綿生産事業者へフィードバックすることで研究を進めていく方針が共有された。かつては真綿生産事業者

が結城紬産地を訪問していたが、近年は交流が減ってしまっていたことが確認されたため、今後も継続的に情報を交換していく必要性が確認できた。

(2) 養蚕と真綿生産に関する展示見学

伊達市保原町歴史文化資料館において、企画展「伊達とお蚕様の本場物語」、常設展示「国重要文化財・旧亀岡家住宅」を見学した。江戸時代初期には信州（長野）・上州（群馬）・結城（茨城）地方で盛んに行われていた養蚕が洪水によって難しくなり、製造家達が養蚕に最適な場所を求めて伊達地方に辿り着いたことから伊達での養蚕が盛んになったという歴史的経緯を学び、江戸時代から積み重ねられた寒冷地での養蚕の工夫、真綿生産の歴史について知識を深めることができた。



今後に向けて

本事業での視察研修および意見交換会を通して、福島県伊達市保原町での真綿生産事業者と交流を深め、真綿の品質向上についての前向きな議論ができたことは大きな収穫であった。

しかしながら、真綿事業者の高齢化と後継者不足は依然として大きな課題として残されており、将来的には繭不足も懸念されるという事実が明らかとなった。本意見交換会には結城紬産地・真綿産地の関係行政職員にも多数同席して下さったことにより課題意識を共有できたことも大きな意義があったと考える。今後も両産地の交流を深め、課題解決の道を模索していきたい。

一般財団法人 **日本民族工芸技術保存協会** 選定保存技術保存団体**濃い深紫色を染色するための古代紫根染技法（寝かせ）及び
サワフタギ（媒染剤）の研究（成分と安定性）**

日本民族工芸技術保存協会では、古くから代表的な植物染料である紅および紫の原料の紅花と紫根の生産・製造技術を有している選定保存技術保存団体である。本協会は山形県の生産者と紅花栽培、紅餅作りの後継者の確保に努めるとともに、栽培が難しいとされる紫根についても、研究者や栽培家とともに栽培を進めている。紫根染めは、耐光堅牢度（褪色）や移染（色移り）の克服が課題となっているが、古代紫根染めの技法を用いた90年前の紫根染めは色移りせず鮮やかに保存されている。本研究では、秋田県鹿角市の古代紫根染めを参考に、深い深紫色の再現と色の堅牢性の実現を目指し、古代紫根染技法と媒染剤の関係を調査し、成分や効果を検証するとともに、貴重な技術を後世に伝えることを目指す。

課題とこれまでの取組

紫根染めは耐光堅牢度や移染が課題となっているが、秋田県鹿角市に保存されている90年前の紫根染めは、色移りせず鮮やかなままである。調査の結果、古代紫根染め技法の「下染め」（椿灰やサワフタギ灰を120回塗布・乾燥後）、「本染め」（12回染色）が用いられていることがわかった。しかし、古代紫根染めの技法は現代に正確には継承されていない。また、原料のムラサキは不足しており、褪色しない染色技法の探索は材料不足を補うためにも必要である。本事業では、どうしたら90年前と同じ色合いが出せるのかを探求している。

2023年12月にはムラサキ栽培調査で秋田県鹿角市を訪問し、鹿角紫根染・茜染研究会に2024年度の調査への協力を仰いだ。色移りを防ぐ「下染め」及び「本染め」の古代鹿角紫根染技法の調査では、関東以西で媒染剤として用いる椿灰に代わって東北地方で用いられているサワフタギ灰の媒染効果を検証。その結果、古代南部紫根染めに使われていたサワフタギ灰には椿灰に比べてアルミニウム（AL）が4倍含まれ、下染めの処理回数によってAL含有量が増加して、本染めした際に紫色の染料の素になるシコニン誘導体が多く結びついて移染防止のカギになっていることがわかった。下染めした後に一定期間筆筒などに保管してから本染めをする「寝かせ」の効果

については、明確なデータを取ることができず、2025年度の完成を目指すこととなった。

他に、鹿角紫根染・茜染研究会から湯通し（生地に染液を浸透易くする作業）、下染め、本染めの技術指導を受け、紫根の扱い方や染料液の管理、温度変化による染まり方の違いを学んだ。

今年度の事業目的

事業 DATA	-事業名 濃い深紫色を染色するための古代紫根染技法（寝かせ）及びサワフタギ（媒染剤）の研究（成分と安定性）
	-事業で取り組むものの用途 宮中及び神宮等で使われる祭祀用具製作や文化財修復など古代紫根染め織物全般

今年度は古代南部紫根染め技法のうち「寝かせ」とサワフタギ灰の効果（安定性、堅牢度など）について深掘りし、技法の解明を目指す。併せて、伊勢神宮に保管されている昭和4年の深紫色（古代紫根染の技法：秋田県鹿角市の栗山文次郎氏の作品）に彩色された御神宝を測色及びラマン分析を行う。これらにより、紫根を濃く染める技法の解明、「寝かせ」と色移りの関係の検証、色固定に効果的な成分の特定、古代南部染め技法の「寝かせ（枯らし）」の効果の検証、深紫色の染色において他の染料の使用の推定が可能となり、失われた技法の再現につながると考えられる。

今年度の取組と成果

(1) 媒染剤（サワフタギ灰とツバキ灰）の比較実験

伝統的な紫根染め、特に「鹿角紫根染め」の技法において、下染めは色の定着と発色を左右する重要な行程である。本実験ではサワフタギ灰とツバキ灰の下染めにおける差異を実証するため、それぞれの媒染剤において下染め回数（6～120回）が色調、濃度、堅牢性に及ぼす影響を評価した。また、布中に取り込まれたアルミニウムやカルシウム等の元素量を測定し、発色メカニズムを可視化した。分析の結果、サワフタギ灰を用いた場合に移染や色落ちが顕著に抑制され、特に下染め回数を120回まで引き上げた際に最も良好な染色結果が得られることが示された。また、ツバキ灰は下染め60回程度で元素の吸着が飽和する傾向にあるが、サワフタギ灰は120回に至るまでアルミニウムの吸着量が増加し続ける特性が見られた。



(2) 染色技法「寝かせ」による効果の検討

下染めした絹布を直ぐに染めず、一定期間置いてから染める技法を「寝かせ」と呼ぶ。寝かせ期間（0～1年）が色調や堅牢性に及ぼす影響を評価したところ、1年寝かせた布は下染め直後に染めたものに比べて色の深みと定着が向上することが示唆された。

(3) 媒染液の比較分析

産地の異なるツバキ灰（大島）及びサワフタギ灰（鹿角）から得られた紫根染め用媒染液中に含まれる7元素（Na, Mg, Al, K, Ca, Fe, Cu）の濃度を測定・比較した。その結果、サワフタギ灰液中のアルミニウム(Al)は、大島椿灰液の約8倍含まれていた。



(3) 伊勢神宮御神宝の分析

伊勢神宮に保管されている昭和4年の式年遷宮の御神宝の裂は、秋田県鹿角の栗山文次郎氏（「記録作成の措置を講ずべき無形文化財」関係技芸員）が染色したものである。この御神宝を用いて、紫根染めの「浅紫」「紫」「深紫」等の測色を行い、現時点での紫根染めの色として記録した。加えて、今後のラマン分光分析のためのサンプリングを行った。



(4) ワークショップの開催

染色家、研究者、文化庁文化財調査官、神宮技師が一堂に介するワークショップを開催した。文化庁・生田ゆき氏による「記録作成の措置を講ずべき無形文化財」関係技芸員 栗山文次郎氏に関する資料の調査結果に関するご講演、神宮技師による昭和4年のご神宝・装束についての解説のほか、染色家による染色実験の報告や媒染剤の作成・染色技法に関する情報共有が行われた。また、媒染剤の原材料であるサワフタギの栽培・収穫方法、今後の原材料確保の手段についても活発な意見交換が行われた。



今後に向けて

今年度の調査研究によって、伊勢神宮のご神宝に見られるような深い紫紺色を実現するためにはサワフタギ灰の使用および丹念な下染め、寝かせの実施の重要性が示唆された。しかしながら、かつて山野に自生していた野生の紫草は絶滅の危機に瀕し、媒染の要となるサワフタギの確保も困難を極めている。今後も調査を継続していくことで、より鮮やかで褪色・移染の少ない紫根染めの技術の再現に尽力すると共に、不足している原材料の枯渇に対しても解決策を検討していく必要がある。

伊勢型紙技術保存会

重要無形文化財保持団体

良質な型地紙確保に向けた調査事業、情報交換会

伊勢型紙は三重県鈴鹿市白子周辺で生産される型染め用の型紙で、数枚の和紙を柿渋で貼り合わせた「型地紙」に、突彫、錐彫、道具彫、縞彫という彫刻技法で、精巧な模様を手彫りしてつくられる。1000年以上の歴史をもち、江戸小紋、和更紗、型友禅等の発達に寄与してきた重要な技術だが、現在は型地紙の製造・販売業者が市内に1社のみとなり、安定的な供給や技術の継承が大きな課題となっている。本事業では、型地紙の特性や現状を明らかにし、今後の技術保存および継承につなげるため、型地紙に関する実践的な知見や課題を共有するための情報交換会の開催と、実際に使用されている型地紙の分析調査を実施する。

課題とこれまでの取組

伊勢型紙の製作のために型地紙は必要不可欠であるが、現在、型地紙製造業者は市内に1社しか残っていない。また、素材となる和紙の性質も数十年前に比べて変化している。染織型紙としてふさわしい良質な型地紙を確保していくためには、技術継承を途切れさせないこと、より品質の高い型地紙をつくることが重要である。また、伊勢型紙技術は高度な彫刻技法のみならず、型地紙の選定や扱いに関する長年の経験的知見によって支えられてきた背景もあるため、型地紙に関する知識や情報を体系的に把握し、記録として残すことの重要性も高まっている。

技術継承に関しては、各々が彫った型について試験染めを行い、染め師による講評を得る研修や検査委員会を開催し、品質管理に努めている。

また、今年度は市内の型地紙製造業者において、初めて型地紙製造研修も実施している。



試験染め講習の様子

今年度の事業目的

事業 DATA

- 事業名
良質な型地紙確保に向けた調査事業、情報交換会
- 事業で取り組むものの用途
伊勢型紙を彫るための型地紙

より品質の高い型地紙をつくるため、科学的なアプローチと関係者との情報交換・意見交換という2つの側面から、目指すべき型地紙を明確化していく。

科学的アプローチについては、彫りやすさ、染織に耐えるか等の観点から、実際に使っている数種類の型地紙に対し、型地紙の強度試験および分析を実施する。試験項目については、引張強さ、湿潤引張強さ、破裂強さ、伸縮率等を予定している。

型地紙の関係者との情報交換・意見交換会については、現在の状況を共有し、より良い型地紙づくりに向けた意見をさまざまな観点から聞くとともに、より良い型地紙づくりの方策や提案について議論を行う。

今年度の取組と成果

(1) 情報交換会

令和7年12月11日に鈴鹿市伝統産業会館において、情報交換会を実施した。参加者は伊勢型紙技術保存

会の会員・伝承者、型地紙加工者、江戸小紋染色家、美濃和紙紙漉き職人、染織史の研究者に東京文化財研究所職員である。オブザーバーとして文化庁の文化財調査官と三重県教育委員会職員が、また、事務局である鈴鹿市文化財課の職員が同席した。

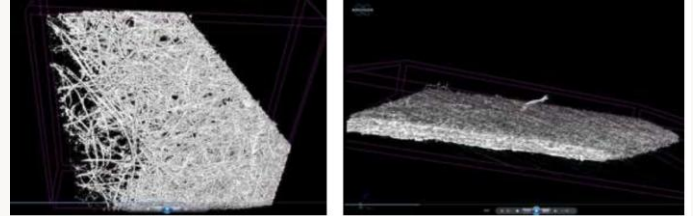
会の前半では、水上嘉代子氏（東京造形大学 非常勤講師・染織史）が染色用型地紙の歴史を紹介。その後、氏が平成11～12年に実施した型地紙の調査分析結果について報告を行った。同調査の対象は伝統的型地紙（生紙、室入れ紙 2種）と木材パルプ混合紙で、各測定項目（坪量・厚さ・密度、乾燥時・湿潤時の比引張強さ・破断伸びおよび乾湿比、伸縮率・縮率、強制劣化後の比引張強さ、生紙の枯らし年数による乾湿比および縮率など）の測定結果が紹介された。また、「染色用型地紙の品質について」として、原紙10種類と型地紙11種類についての分析結果や、それに基づく、良い型地紙に求められる物性についての見解が述べられたほか、当時ヒアリング調査を行った職人の見解も紹介された。

会の後半では、参加者による情報交換や質疑応答が行われ、貼り合わせる和紙の目の向きや、紙の密度と漉き方との関係、和紙の品質、現代のニーズに合った型地紙のサイズ等について、参加者それぞれの立場からの見解が述べられ、活発な議論が展開された。

（2）型地紙分析調査

令和8年1月7～8日、愛媛県産業研究所 紙産業研究センターで、型地紙の原紙である和紙と型地紙（生紙、室入れ紙）の分析調査を行った。調査には伊勢型紙技術保存会会員、保存会事務局、東京文化財研究所・西田典由室長が立ち合った。

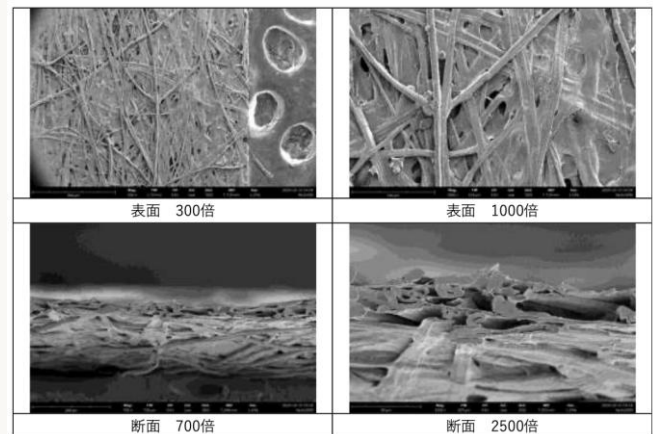
表面強度検査では、柿渋加工をした紙の表面強度は想像以上に高いことが明らかになった。また、室入れにより表面強度が低下することは確実と考えられた。密度測定では、小川和紙と、それをういて作られた生紙の密度は高く、また、美濃和紙・越前和紙と比べて厚いという結果が得られた。破裂強度については、密度も厚さもある小川和紙系列が強く、室入れ紙は生紙と比べ破裂強度が低かった。平滑度と粗さ測定では、柿渋加工した紙のなかで、小川和紙の生紙が他より平滑度も表面粗さも小さいという結果となった。X線CT検査で空隙率を測定した結果は、概ね密度と相関が取れていた。



X線CTの画像

（3）電子顕微鏡による表面・断面の観察

東京文化財研究所 西田室長が、美濃和紙、越前和紙、小川和紙について電子顕微鏡で比較観察を行った。その結果、小川和紙は繊維が配向している（縦横の差がある）が、美濃和紙・越前和紙ともに繊維の配向が少ないこと、小川和紙はヘミセルロースが少なく、美濃と越前の方が多いうことが明らかになった。過去に製造された室入れ紙と近年製造の室入れ紙の比較観察では、過去に製造した方は比較的滑らかであるのに対し、近年製造の方は表面に付着物や凹凸が見られた。



小川和紙の電子顕微鏡写真

今後に向けて

さまざまな立場の方から意見を聞ける情報交換会は、現状を把握し、今後の方針を決めていくための有益な場となるため、今後も可能な限り継続していきたい。

また、今回の型地紙の分析調査で得た数値や状態が、彫りやすさや染めやすさにどう関わるかを確認する必要があるため、追加の検査や分析を行うべき試料、検査項目を精査していく。同時に、試験の結果数値と彫りやすさの関係を調べるため、彫師による官能検査を行い、彫りやすい紙について数値的に解明していく。より良い型地紙を製造していくにあたり、目標となるものを究明し、型地紙づくりの継承、ひいては伊勢型紙の発展につなげていきたい。

琉球藍製造技術保存会 選定保存技術保存団体

藍葉の適正な生育環境調査及び藍葉の確保

琉球藍は、琉球王国時代から今日に至るまで沖縄の染織文化を支えてきた藍染料であり、芭蕉布や紅型、宮古上布、琉球紺などの沖縄の伝統的な染織に欠かせないものである。その原料となるリュウキュウアイは、本土で栽培されるタデアイとは別種の含藍植物であり、古くから沖縄で栽培が行われてきた。

しかしながら、最盛期には500反を越える作付け面積があった生産農家も激減しており、近年は琉球藍の需要に藍葉の生産が追いついていない状況である。本事業では、果樹農家などに藍葉の栽培を依頼し、生産者数の確保と後継者育成を目指すとともに、リュウキュウアイの栽培マニュアル作成に向けた基盤づくりを行うこととする。

課題とこれまでの取組

琉球藍は沖縄の伝統的な染織において欠かせない藍染料であるが、製造量に対して需要過多の状況にあり、沖縄県内の染色家からの藍需要を満たせていない。琉球藍の製造においては、含藍植物リュウキュウアイの藍葉を刈り取り、水に浸して発酵させ、石灰を加えて攪拌し、沈殿したペースト状の色素の塊（泥藍）を染料として出荷する。しかしながら、近年は藍葉生産農家が減少・高齢化しており、この泥藍の原材料となる藍葉が不足している状況である。1tの藍葉からは約100kg（10%）の泥藍を製造可能であり、県内の需要を安定して満たすためには5～10tの増産が必要である。このため、琉球藍製造技術保存会では、藍葉栽培農家の増加と生産量の向上を目指している。

令和6年度の文化財関連用具・原材料調査事業においては、近隣の果樹農家等を対象として藍葉栽培農家の募集を行い、新たに2名の藍葉栽培農家を得て、藍葉栽培に適した圃場選定や栽培方法の指導を行った。栽培指導を行っていくうえで、農業経験者であってもリュウキュウアイの栽培には難しさがあることが判明したため、初めてリュウキュウアイ栽培に取り組む方でも安定した栽培ができるよう、栽培マニュアル作成の必要性が確認された。

今年度の事業目的

事業 DATA

- 事業名
藍葉の適正な遮光率の測定調査及び藍葉の確保
- 事業で取り組むものの用途
琉球藍（藍染料）を製造するための原料（藍葉）

今年度の事業では、藍葉の増産を目的として（1）藍葉栽培農家の確保、（2）リュウキュウアイの生育環境の調査を行った。リュウキュウアイはキツネノマゴ科の多年草であり、本土で栽培されるタデ科のタデアイとは別種の植物である。リュウキュウアイの栽培に適した土壌環境や施肥設計については不明な部分が多いため、これを明らかにする生育環境調査を実施することで、本会独自のリュウキュウアイの栽培マニュアル作成のための基盤づくりを行う。



今年度の取組と成果

(1) 藍葉栽培農家の確保

昨年度に引き続き、藍葉の栽培農家1名の新規募集を行った。本年度は一般公募に加えて、保存会会員内からの圃場拡大希望も対象とした。本部町広報誌および琉球藍製造技術保存会のInstagramで募集を行い、応募者1名を定例会にて検討のうえ選定した。選定された藍葉栽培農家には、約100坪分相当の苗、農業資材（遮光ネット・肥料料等）を提供し、栽培指導と植え付けを行った。今年度植え付けた苗は、早ければ次年度の6月、遅くとも11月には収穫が可能となる予定である。リュウキュウアイは多年草であり、植え付けた苗から数年間収穫ができるため、今後の増産が期待される。



(2) 農業基礎の講習会の実施

琉球藍製造技術保存会に所属する藍葉栽培者を対象に、農業基礎についての講習会を令和8年1月16日に開催した。講師は沖縄美ら島財団植物研究部の砂川春樹農学博士を招聘し、肥料設計等の基本的な農業知識を学んだ。



(3) リュウキュウアイの生育調査

リュウキュウアイの栽培マニュアル作成のための事前調査として、リュウキュウアイに適した栽培環境と肥料設計に関する調査を実施した。リュウキュウアイを栽培するうえで主に課題となる①遮光率、②肥料設計、③土壌環境の3つの要素のうち、当初予定では①遮光率と②肥料設計を中心に調査する予定であったが、外部アドバイザーである沖縄美ら島財団植物研究部の砂川春樹と調査計画の検討を重ねるうち、②肥料設計と③土壌環境を優先して調査することとなった。検討の結果、肥料設計については元肥4条件と追肥5条件を組み合わせた20パターンでリュウキュウアイの生育率を観察していく方針となった。生育調査には琉球藍製造技術保存会が所有する圃場のうち4畝を使用し、各畝で元肥の量を変え、土壌診断と植え付けを行った。



施肥量の差によって土壌診断の数値にも明確な違いが見られたため、今後は追肥量の差によって生育率にどのような差が現れるかを継続的に観察する予定である。生育率の観察には、4畝を概観できる位置に自動撮影カメラを設置し、定点撮影を行う。また、照度・紫外線・温度・湿度を測定可能な環境測定機、pH測定機、EC測定機を購入しており、各畝の栽培環境を定期的に測定し、リュウキュウアイの栽培に適した環境を探る予定である。

今後に向けて

リュウキュウアイは10～12月に植え付けて、翌6月頃から収穫する作物であるため、本事業の調査期間では生育率に関する結果を得るところまで至らなかったが、生育調査のための基盤を整えることができた。今後はより多くの情報を集めることで3年後を目処に栽培マニュアルの作成を目指す。

宮古上布保持団体

重要無形文化財保持団体

宮古上布保持団体 苧麻糸シンポジウム（第3回苧麻糸関係者会議）

宮古上布とは、沖縄県宮古島市及び宮古圏域で生産される、苧麻糸を原料とする麻織物である。重要無形文化財「宮古上布」は、苧麻糸手績み、図案・拵括り、植物染料による染め、手織り、洗濯・砧打ちの分業制からなり、宮古上布保持団体では、それぞれの専門の技術者が高度の技術を伝承している。

しかしながら、近年は苧麻糸の不足が深刻化しており、技の伝承のためにも必要量の苧麻糸の確保が重要な課題となっている。本事業では、苧麻糸不足にまつわる諸問題を他産地との比較により明らかにし、課題解決と未来の原材料確保に繋げることを目的として「苧麻糸シンポジウム（第3回苧麻糸関係者会議）」を実施した。

課題とこれまでの取組

宮古上布の原材料は苧麻糸である。これは、苧麻（ちよま）の表皮から繊維を取り出し、細く割いて糸を績んで製作される。宮古上布保持団体では、苧麻糸不足の解決を目指し、第1回苧麻糸関係者会議（令和5年度補助事業）、第2回苧麻糸関係者会議（令和6年度文化財関連用具・原材料調査事業）を開催し、苧麻糸の確保にまつわる課題を明確化してきた。

2024年に開催された第2回宮古上布保持団体苧麻糸関係者会議では、島内関係者（宮古上布保持団体・宮古苧麻績み保存会・宮古織物事業協同組合）を中心に、島外の有識者として大学教授・准教授・講師、オブザーバーとして文化庁調査官、沖縄県主任を招聘し、原材料の問題についての意見交換を行った。宮古での苧麻糸技術者育成は、宮古苧麻績み保存会が中心となって担っているが、伝承者養成講習の修了後に継続して糸の生産に携わる人が少ないことが大きな課題となっている。苧麻糸の増産のためには糸の績み手の増加が必要であり、績み手の意欲向上には苧麻糸の価格向上が不可欠であると結論付けられた。糸価格の向上のためには宮古上布の流通改革や苧麻糸の品質基準の確立が重要であり、そのための6つの課題（①糸価格の向上、②績み手と織り手のコミュニケーションの場の提供、③苧麻の栽

培に関するデータ蓄積と戦略的な品質向上、④良質な糸の条件の明確化、⑤績み手が経験的に持っている知識の明文化、⑥客観的にわかりやすい合理的な評価基準の作成）が明確化された。

今年度の事業目的

事業 DATA	-事業名 宮古上布保持団体 苧麻糸シンポジウム (第3回苧麻糸関係者会議)
	-事業で取り組むものの用途 宮古上布を織るための糸

今年度は、前掲の6つの課題の解決を目指し、他産地との情報共有・意見交換の場として「苧麻糸シンポジウム（第3回苧麻糸関係者会議）」を10月19日に下地農村環境改善センターにて開催した。苧麻糸に携わる他産地の関係者を招き、各産地での苧麻糸確保や苧麻糸の品質・価格管理にまつわる取り組みを共有することで、宮古上布における苧麻糸確保のための施策の糸口とすることを目的とした。

苧麻糸確保の重要性について周知するため、広く一般参加も募集し、オンライン配信を伴うハイブリッド開催とした。

今年度の取組と成果

(1) 苧麻糸作品の展示・上映

苧麻糸を原材料とした宮古上布・八重山上布・小千谷縮・からむし織の作品と苧麻糸手績みのための道具を展示した。映像展示では宮古島の苧麻糸作りを記録した「ブーンミの島」、昭和村での苧麻糸・布づくりを記録した「からむしのこえ」の上映を行い、産地ごとの苧麻布の特徴、苧麻糸の生産工程の差異を視覚的に明らかにした。



(2) 文化庁・生田ゆき氏による講演

「無形文化財と宮古上布」というテーマで文化財調査官の生田ゆき氏にご講演いただき、無形文化財の定義や文化財保護に関する歴史の変遷を解説するとともに、重要無形文化財である宮古上布の保存のための取り組みを行う重要性について、シンポジウム参加者と問題意識の共有が行われた。

(3) 産地報告・座談会

苧麻糸に携わる全国の関係者（宮古上布保持団体、重要無形文化財「八重山上布」保存会、小千谷市にぎわい交流課、昭和村からむし振興係、宮古苧麻積み保存会）より、各産地での苧麻栽培・苧麻糸生産に関する取り組みと課題が共有された。



大学関係者やオブザーバー（文化庁調査官、沖縄県・宮古島市関係者）を交えた座談会では、苧麻糸の安定確保を目的として、各産地での「良い糸」の条件や糸の価格設定について活発な情報交換が行われた。

同じ苧麻糸であっても、藍染が特徴の宮古上布は染めに耐える必要があるため、白地が特徴の八重山上布より

も糸の撚りが強いことが指摘された。また、小千谷縮では均一に撚りがかかるよう機械で撚りかけを行っており、産地ごとに求められる糸の特徴が異なることから、「良い糸」の条件は他産地を参考にしながらも産地内の生産者と織り手で考えることが重要であるということが示された。一方、宮古上布においても撚りが強くなったのは明治以降であるという指摘も出た。高需要に応じて生産量が上がることで高機や締機の導入、撚りの強化が行われてきたことが現在の生産体制につながっており、宮古上布にとっての「良い糸」を考える際には現在の姿だけでなく、宮古上布の古布も研究し、どのような撚りの糸が望ましいかということも再考すべきという意見が出た。

糸価格についても、各産地の苧麻糸の価格設定や価格向上のための取り組みが紹介され、他産地の実情と方針を知る貴重な機会となった。

(4) 苧麻畑・苧麻積み視察

各産地の関係者を対象に、苧麻畑や苧麻積み工程、宮古島市歴史文化資料館の苧麻積み展示室の視察を行った。宮古の苧麻栽培・苧麻糸製作を実際に見ただくことで、各産地との違いがフィードバックされ、より実践的な情報共有の場となった。



今後に向けて

シンポジウムで共有された他産地の取り組みを踏まえ、宮古上布としての「良い糸」の定義・糸価格向上のための実践的な取り組みが必要となる。今後は、令和6年度に挙げられた6つの課題（①糸価格の向上、②績み手と織り手のコミュニケーションの場の提供、③苧麻の栽培に関するデータ蓄積と戦略的な品質向上、④良質な糸の条件の明確化、⑤績み手が経験的に持っている知識の明文化、⑥客観的にわかりやすい合理的な評価基準の作成）への取り組みを蓄積していく必要がある。なかでも宮古上布の古布の研究や織り手と績み手の意見交換による「良い糸」の定義が急務である。

宮古苧麻績み保存会

選定保存技術保存団体

苧麻に付着する赤斑点の聞き取り調査と栽培に関する勉強会

宮古苧麻績み保存会は、苧麻の繊維を手積みして苧麻糸を制作する技術を有している選定保存技術団体である。手積み苧麻糸は、重要無形文化財「宮古上布」等の沖縄の染織技術の保存・伝承に欠くことのできない技術である。宮古諸島では、糸積み技術者の多くが自ら苧麻を栽培し、糸を制作するまでの一貫した行程を手掛けており、本会では宮古諸島各地に伝承されている苧麻の栽培および手積み技術の保存に努めている。

しかしながら、宮古諸島では近年、苧麻を収穫した際、繊維に赤褐色の斑点が付着しており、糸を績む時切れやすくなることから問題視されている。このため、苧麻の栽培環境の調査や赤斑点の原因究明を目的とした調査を実施するとともに、栽培者の農業知識の向上を目指した。

課題とこれまでの取組

苧麻糸は、イラクサ科の多年草「苧麻」の茎の表皮から繊維をとり、細く割いて手で績み、長い糸を作ることで生産される。沖縄県の宮古・八重山諸島では宮古上布や八重山上布等の原材料として、福島県昭和村では越後上布や小千谷縮の原材料として苧麻を栽培しているが、それぞれの地域の気候特性によって栽培方法には差異が見られる。寒冷な福島県昭和村における苧麻（からむし）栽培では5月から7月にかけて2メートル近い大きさに育てて年に1回だけ収穫するのに対し、高温多湿な宮古諸島では栽培環境の違いにより生育環境が短く35～45日程度の間隔で苧麻を収穫することが可能であり、年4～5回収穫が行われている。宮古諸島では苧麻のことを方言で「ブー」と呼び、手積み技術者の多くが自ら苧麻を栽培し、糸の制作まで一貫した行程を手掛けてきた。



しかし、宮古諸島では近年、苧麻の繊維に赤褐色の斑点の付着が見られ、手積み技術者から「斑点があると繊維が切れやすい」との声が上がるようになったことから、この赤斑点の原因究明と対策の検討が課題となっている。

令和6年度事業では、沖縄美ら島財団とともに宮古島内の栽培圃場で環境調査・土壌分析を実施するとともに、作物体のサンプルを法政大学植物医科学センターに送付し、赤斑点の原因分析を依頼した。その結果、赤斑点の原因がPhoma属またはその近縁菌である可能性が示唆された。一方で、高温多湿地域での苧麻栽培に特化した専門家を見つけることは難しく、栽培方法の改善に関しては今後も模索していく必要があることが明らかになった。

今年度の事業目的

事業 DATA	-事業名 苧麻繊維に付着する斑点調査
	-事業で取り組むものの用途 原材料（苧麻）

昨年度の調査結果を受け、今年度は「栽培環境」と「菌の発生」の相関性を解明すべく、専門家による圃場視察および栽培者への聞き取り調査を実施した。また、病害に強い高品質な苧麻生産に向けた栽培方法の改善を目的として、栽培者の農業知識の向上を図った。

今年度の取組と成果

(1) 栽培状況の現地調査

芋麻の栽培実態を把握するため、宮古島内の主要な芋麻栽培者を対象とした現地調査を1月9日～1月16日に実施した。本調査では特に問題となっている「赤斑点」の発生要因の特定に重きを置き、赤斑点の発生時期・被害状況や施肥・防除・土壌管理等の肥培管理状況、収穫後の圃場管理状況について生産者からの聞き取りを行った。調査の結果、多くの栽培者が「例年に比べて赤斑点の発生が少なかった」と回答しており、本年は年間を通じて降水量が少なかったことにより赤斑点発生の引き金となる降雨後の多湿環境が回避された可能性が示唆された。平年より降水量が多かった前年度は赤斑点が多かったという声もあり、赤斑点の発生と降水量・湿度には極めて密接な関係がある可能性が現場の知見として再確認された。また、宮古諸島で栽培されている芋麻の主要な3系統（赤ブー、青ブー、白ブー）のうち、赤ブーにおいて赤斑点の発生が集中している実態が浮き彫りとなった。発生箇所については、葉柄・茎・根元付近と植物体全体に及ぶが、茎の下半分、根元付近に多く発生するように感じるという声が多かった。

(2) 植物病害の専門家による現地視察

1月20日に法政大学生命科学部応用植物科学科の研究者2名にご来島いただき、現地視察を実施した。現地視察においては、宮古島内における芋麻の栽培状況や赤斑点の発生状況、周辺の植生や風通し、土壌の跳ね返り等、多角的な視点からの観察が行われた。専門家の観察眼に触れたことで、栽培者自身も「病変を見極めるための視点」を養い、具体的な観察手法を学ぶことが出来た。また、現場の切実な課題を専門家と直接共有できたことは、知識の習得のみならず、本事業にとって大きな成果となった。



(3) 植物病害の専門家との情報交換会

法政大学生命科学部応用植物科学科の研究者2名と芋麻栽培者の情報交換会を実施した。昨年度の植物体サンプルの分析を担当した研究者から、検出されたPhoma属菌（カビの一種）についての解説をいただき、湿度が発病の最大の要因である可能性が示唆された。具体的な防除・管理においては圃場衛生の徹底が重要であり、病気になった茎や葉等の残渣を畑外に出す必要性が強調された。また、病気の出ている畑と出していない畑の比較など、今後の継続的な観察の手法についても議論された。



(4) 農業の専門家による栽培技術講習会

芋麻の栽培改善においては、栽培に精通した指導者が得られないことが以前からの課題であったが、関係者の地道な努力により、宮古島内に在する宮古農林水産振興センター農業改良普及課との連携が今年度より実現し、1月26日に栽培技術講習会を実施した。芋麻栽培を「農業」の視点から捉えなおし、今まで栽培してきた経験を踏まえ、土壌学や植物生理学の基礎知識を学ぶことで、斑点被害に強い健やかな芋麻を育てるための「土壌管理」および「肥培管理」の適正化を目指した。



今後に向けて

本年度の調査事業では植物病害・農業技術の専門家と連携したことで、芋麻の赤斑点に対して学術的・技術的・現場的視点を融合させた多角的なアプローチを行うことができた。今後は連携を維持しつつ（1）圃場衛生の管理と残渣管理の実践、（2）定点観測と比較分析による原因の特定と記録の構築を実施し、持続可能な原材料供給体制の構築を目指す。

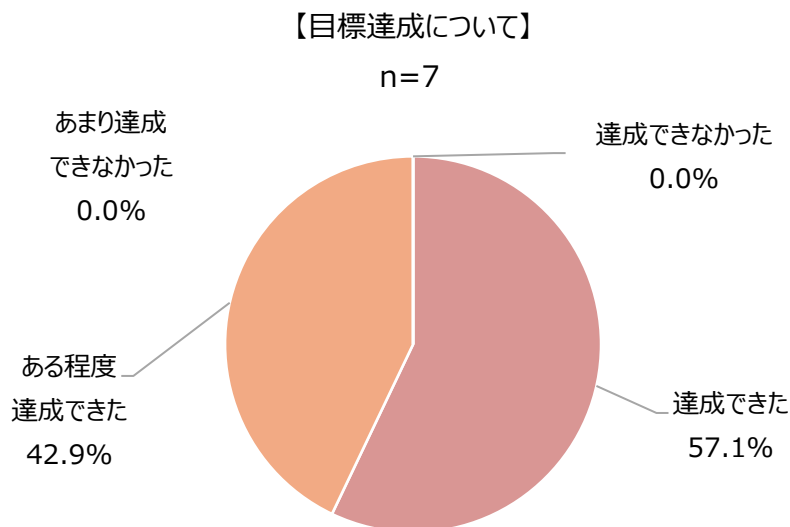
Ⅱ. アンケート調査結果

1. 本事業実施団体

<調査事業の成果について>

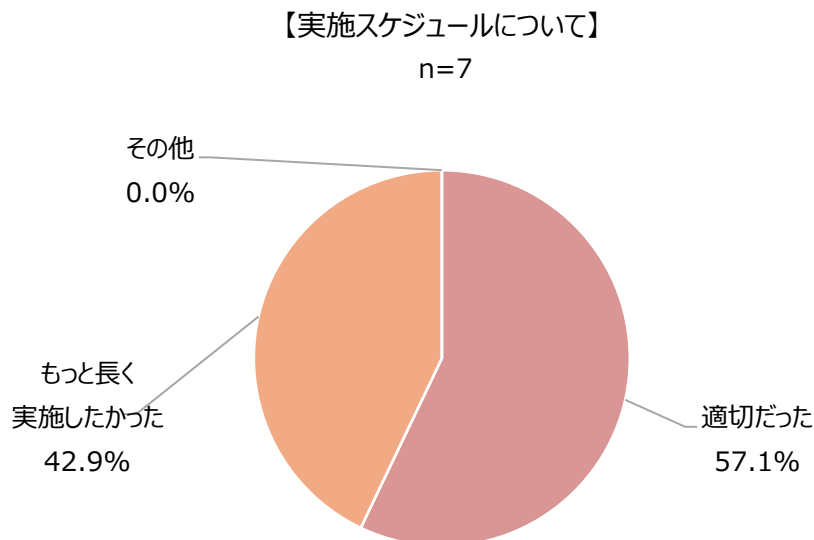
問. 当初の目標を達成することができましたか？

▼当初の目標については、7団体すべてが「達成できた」または「ある程度達成できた」と回答している。



問. 事業の実施スケジュールは適切でしたか？

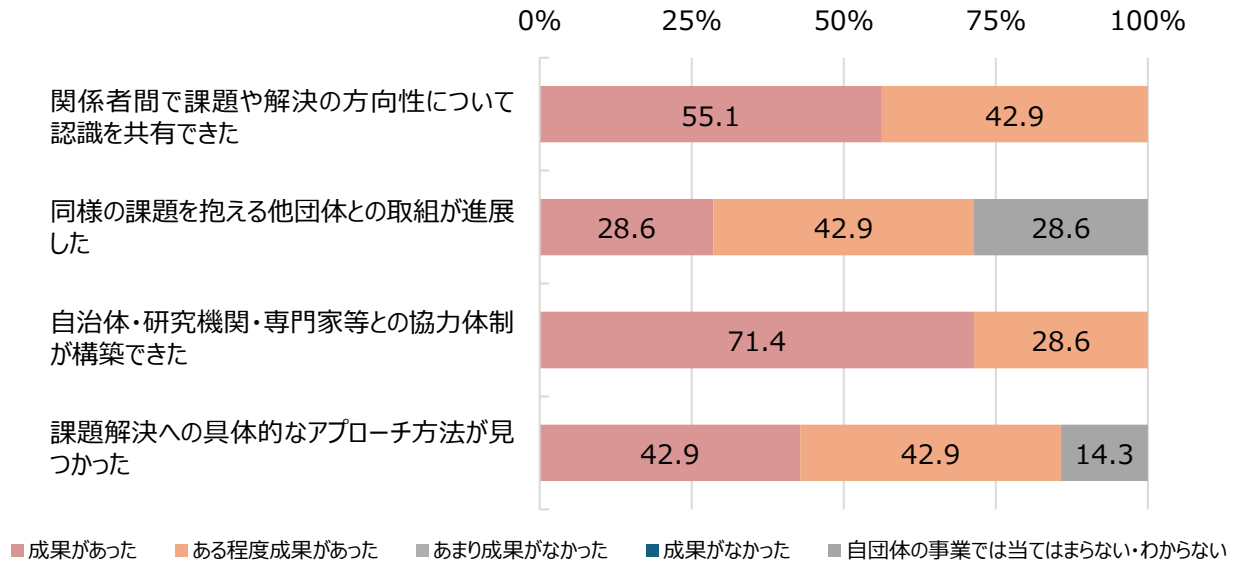
▼事業の実施スケジュールは、「適切だった」が57.1%、「もっと長く実施したかった」が42.9%であった。



問．本調査事業の実施により、以下のような成果がありましたか？

▼「自治体・研究機関・専門家等との協力体制が構築できた」では、「成果があった」が71.4%、「やや成果があった」が28.6%、「関係者間で課題や解決の方向性について認識を共有できた」では「成果があった」が57.1%、「やや成果があった」が42.9%で、すべての団体で成果があったと回答している。

【事業実施による成果について】

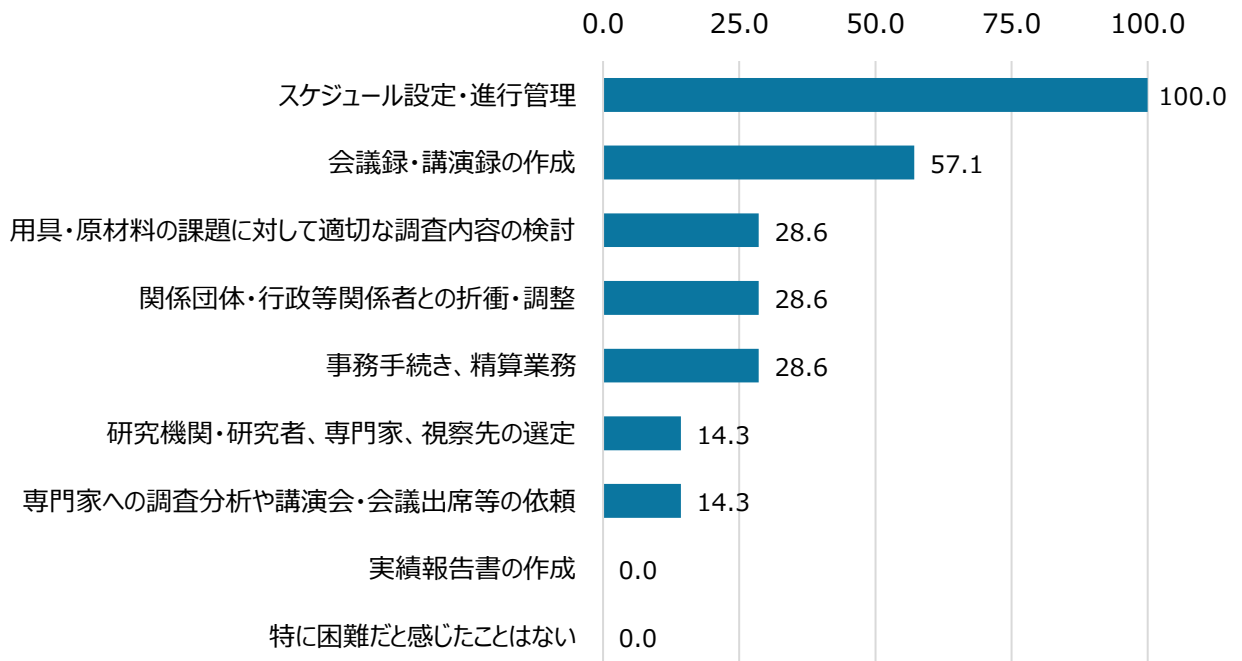


<本事業の実施・事務局のサポートについて>

問．本調査事業を実施する際に困難だったことを教えてください。

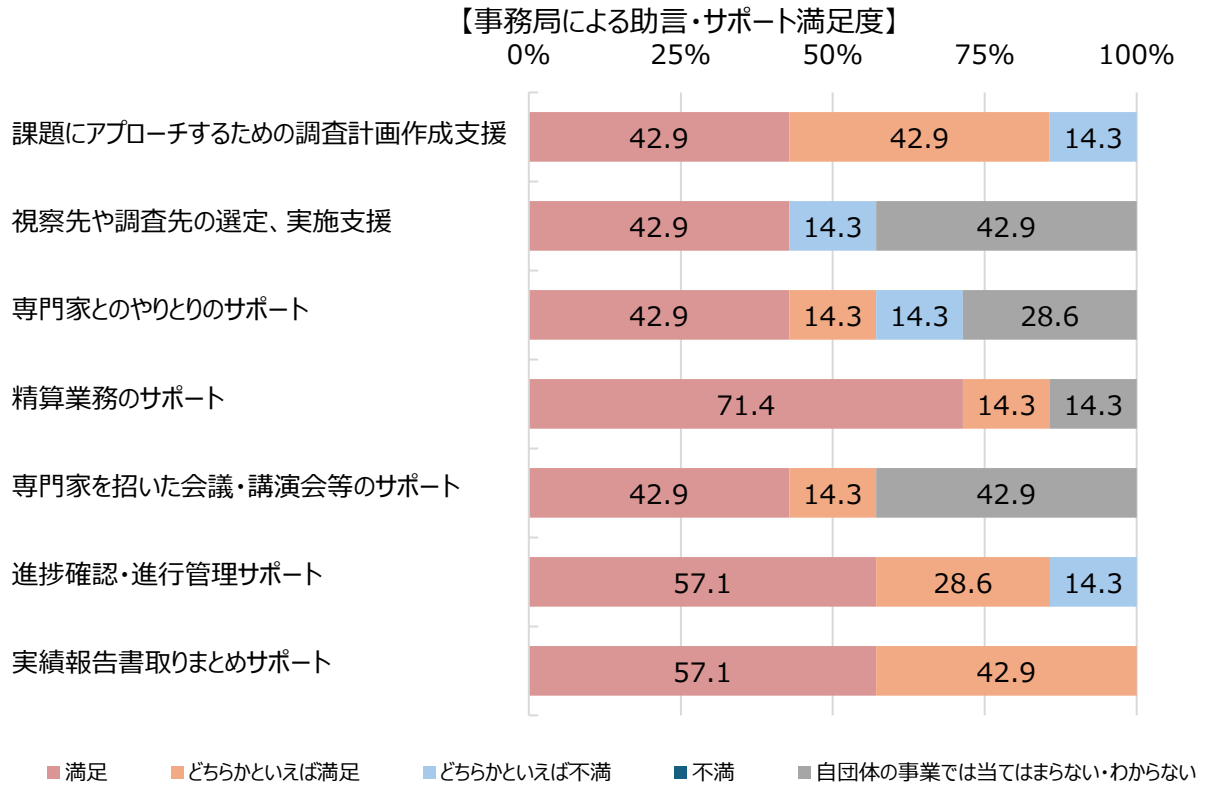
▼事業実施における困難だった点として、「スケジュール設定、進行管理」が100%となっており、ついで会議録・講演録の作成」が57.1%となっている。

【事業実施において困難だったこと】



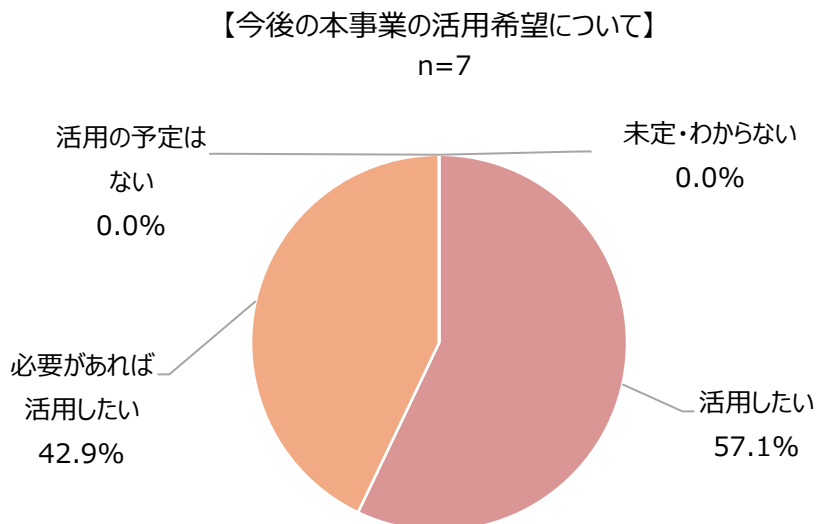
問. 事務局による助言・サポートについて、満足度をお答えください。

▼「実績報告書とりまとめサポート」の満足度は100%で、「課題にアプローチするための調査計画作成支援」「精算業務のサポート」「進捗確認・進行管理サポート」では満足度は85.7%となっている。
 ▼また、「課題にアプローチするための調査計画作成支援」「視察先や調査先の選定、実施支援」「専門家とのやりとりのサポート」「進捗確認・進行管理サポート」ではそれぞれ14.3%の不満回答がみられる。



問. 今後も本事業を活用したいと思いますか。

▼今後の本事業の活用については「活用したい」が57.1%、「必要があれば活用したい」が42.9%となっている。「必要があれば活用したい」と回答した理由としては、人員体制の問題を上げている団体が複数ある。

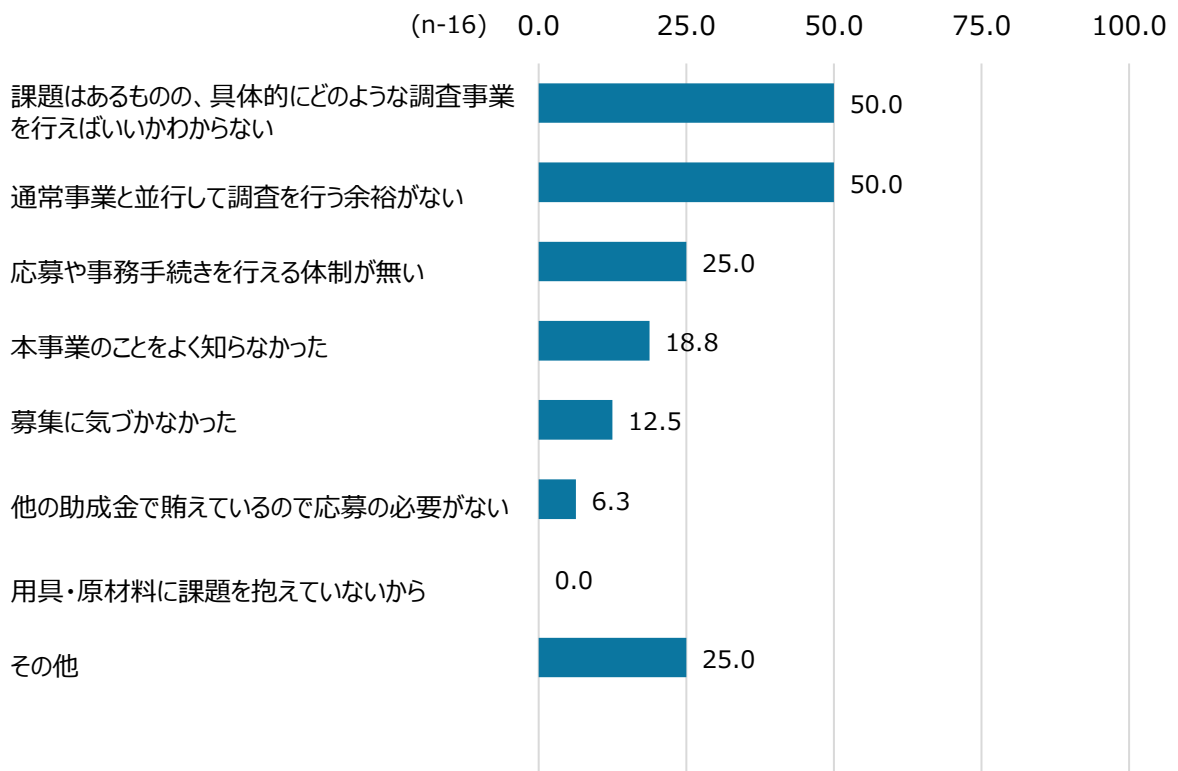


2. 本事業未実施団体

問. 今年度本事業に応募しなかった理由について教えてください。

▼応募しなかった理由では「課題はあるものの、具体的にどのような調査事業を行えばいいかわからない」「通常事業と並行して調査を行う余裕がない」が50.0%で最も多く、「応募や事務手続きを行える体制が無い」が25.0%で続いている。

【応募しなかった理由】

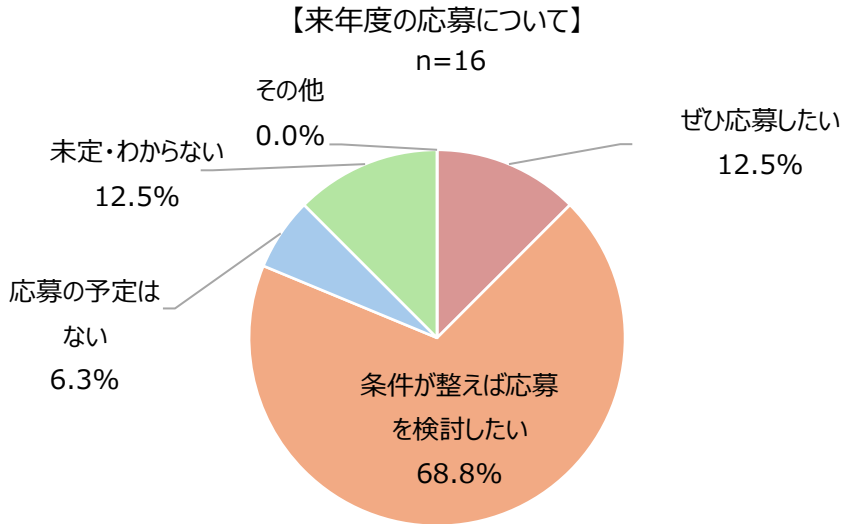


【その他】の回答

- ・能登半島地震被災後、保存会の体制が完全に復旧していない。
- ・今年度・次年度と大きな事業が続くため、着手できるタイミングを計っている。 など

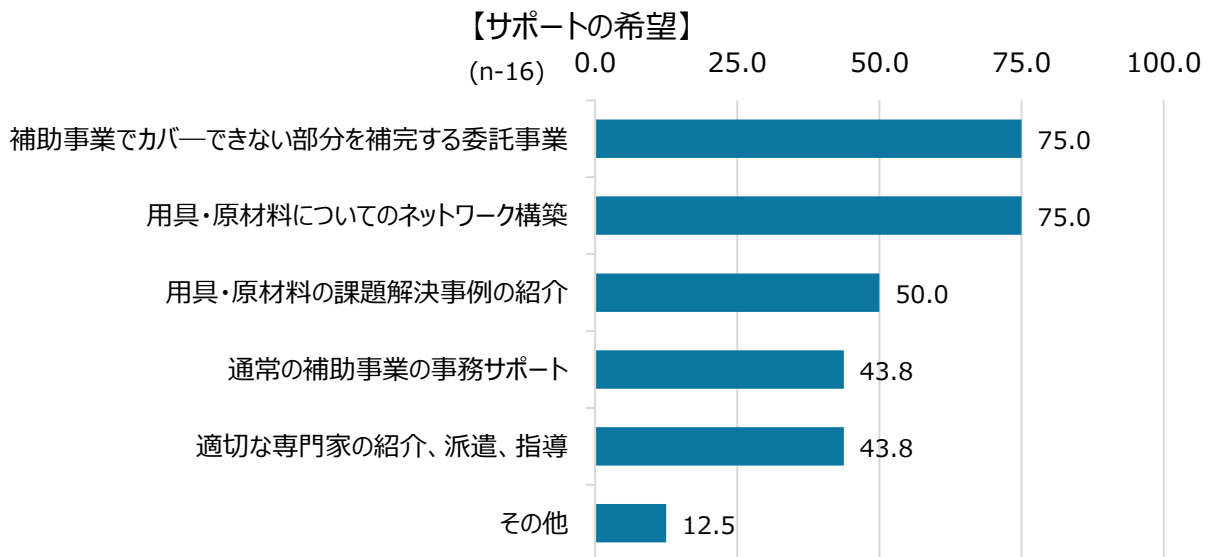
問. 来年度も本事業が継続したら応募しますか？

▼「ぜひ応募したい」が12.5%で、「条件が整えば応募を検討したい」が68.8%となっている。



問. 無形の技術を保存するために、補助事業以外にどのようなサポートを希望しますか？

▼「補助事業でカバーできない部分を補完する委託事業」「用具・原材料についてのネットワーク構築」が75.0%で最も多く、ついで「用具・原材料の課題解決の事例紹介」が50.0%で続いている。



3. 調査分析結果

■ 事業実施団体アンケート調査結果分析

<調査事業の成果について>

- 全団体が当初の目標は「達成できた」もしくは「ある程度達成できた」と回答。
- 実施スケジュールは「適切だった」が4団体で、「もっと長く実施したかった」が3団体であった。
- 事業の成果としてはすべての団体が、「関係者間で課題や解決の方向性について認識を共有できた」「自治体・研究機関・専門家との協力体制が構築できた」と回答。

- ▼令和7年度に調査を実施した7団体すべてが当初の目標を達成できた（「達成できた」と「ある程度達成できた」の合計）としている。事業の実施スケジュールについては、「適切だった」が7団体中4団体、「もっと長く実施したかった」が3団体で、情報交換会などの開催を事業の柱としている団体では「適切だった」とする傾向がみられる。「もっと長く実施したかった」と回答しているのは、調査分析の専門家を模索したり、調査の対象が植物等で短期には結果が出にくい事業の団体などである。
- ▼成果の内容としては、「関係者間で課題や解決の方向性について認識を共有できた」「自治体・研究機関・専門家との協力体制が構築できた」については全団体が「成果があった」あるいは「ある程度成果があった」と回答している。「自治体・研究機関・専門家との協力体制が構築できた」は、7団体中5団体と最も多くなっている。実際の事業において自治体との連携がみられたのが3団体、研究機関・専門家との連携がみられたのが3団体であった。

<本事業の実施・事務局のサポートについて>

- 全団体が「スケジュール設定・進行管理」が困難だったと回答。
- 事務局サポートでは、「精算業務のサポート」「実績報告書とりまとめサポート」の満足度は高いが、「課題にアプローチするための調査計画作成支援」「視察先や調査先の選定、実施支援」などの項目で不満回答がみられる。

- ▼本事業を実施する際に困難だったこととしては、全団体が「スケジュール設定・進行管理」をあげている。「会議録・公演録の作成」についても、情報交換会などを実施した4団体がすべて困難だったと回答している。また、「用具・原材料の課題に対して適切な調査内容の検討」については、2団体が困難だったと回答しており、課題解決のために、効果的な調査手法の検討、それに向けて適切な助言をしてくれる専門家との連携選びなどに難しさを感じていると思われる。なお、「事務手続き、精算業務」への回答も2団体みられた。
- ▼事務局による助言サポートの満足度では、「精算業務のサポート」「実績報告書とりまとめサポート」は「自団体の事業ではあてはまらない・わからない」の回答団体を除いたすべての団体が満足（「満足」と「どちらかといえば満足」の合計）と回答している。一方、「課題にアプローチするための調査計画作成支援」「視察先や調査先の選定、実施支援」「専門家とのやりとりのサポート」「進捗確認・進行管理サポート」ではそれぞれ1団体が「どちらかといえば不満」と回答。なお、事務局サポートが特に役立ったこととして2団体が意見交換会や情報交換会での議事録作成を上げており、今後求める事務局サポートとしても1団体が会議における議事録作成をあげている。
- ▼今後の本事業の活用意向については、「活用したい」が7団体中4団体、「必要があれば活用したい」が3団体となっている。活用したい理由としては、自己負担や他の補助金ではカバーできない事業実施が可能であることや事業を継続していることで成果が上がっていることなどがあげられている。また「必要があれば活用したい」としている理由としては、次年度以降の人員体制が不明など、調査研究実施のための体制的な問題を上げている団体が複数みられる。

＜課題と今後の対応について＞

■ 課題

事業実施において困難だったこととして全団体が「スケジュール設定・進行管理」を上げており、それに対する事務局サポートには1団体を除いて満足している。今年度の事例をみると、いずれの団体も本事業に取り組むための時間を十分確保するのが難しい状況があり、個別には、専門的な分析機関の選定に時間を要したケースや、事業途中で課題解決のための調査設計を変更せざるを得ないケースなど、当初のスケジュールに遅れや変更が生じている事業もみられている。さらに変更に伴う事務処理が生じることで団体の負担が増えるなどの問題もあった。このような中に進行管理のサポートは非常に重要であった。

また「会議録・講演録の作成」を困難だったとする団体が4団体と多く、長時間に及ぶ情報交換会や発言録などのとりまとめなど、通常業務と異なる業務への支援も必須であった。

それぞれ2団体が困難だったこととして回答した「用具・原材料の課題に対して適切な調査内容の検討」「関係団体・行政等関係者との折衝・調整」などについては、初動段階で団体の課題を把握し、適切なサポートにつなげていくことが重要と言える。

また「事務手続き・精算業務」が困難と回答した2団体については、事務局のサポート満足度において「満足」と回答しているが、実施団体のさらなる負担軽減のための支援が必要と考える。

■ 今後の対応について

上記の課題を踏まえて、各団体の事業がスムーズに運営できるよう下記のような対応が考えられる。

①キックオフミーティング等で課題を早期に把握し支援内容を検討

事業開始の初期に、団体と事務局間でキックオフミーティングを実施しているが、その機会を利用し、早期の段階で事務局が団体の事業計画について十分な聞き取りを行い、調査スケジュールや、課題に対する調査内容が適切であるか、また団体の課題に対する適切な支援内容を検討することが望ましい。

②定例ミーティング等により事業実施状況や問題等を定期的に把握

事業期間中は定例でミーティングを行い、各団体の事業の進捗や課題の状況等をメール等のやり取りではつかめないため、対面およびオンラインで月に1度、定期的に把握し、タイムリーに助言や支援を行うことが望ましい。なお、専門的な助言が必要な場合に備えて、常に文化庁と団体の事業の状況について情報共有を行っておくことが必要である。なお、今年度の対応や団体からの評価をふまえて、具体的には下記のようなサポートが考えられる。

【サポート内容】

- ・情報交換会・シンポジウム等で、オンライン会議の設定・配信・録画など不慣れな団体に対するシステムサポート
- ・外部有識者や地域の専門家、行政担当者等を招聘し行う会議や講演について、必要に応じて、取材、発言録・会議記録作成サポート、ヒアリング結果のとりまとめなどをサポート
- ・実施団体が調査のために実施する用具・原材料の試作・分析等について、専門調査機関や関連団体の照会・相談、性質調査等の研究分析機関選定に向けた調整、支援
- ・研究機関（研究者）など調査実施において連携・協力先機関との共同作業、打合せ、スケジュール面において難しさがある場合は、会議に同席するなどして両者の相互理解を支援
- ・早期に、精算業務などにおける経費支出の精算ガイドを共有し、経費に関する認識を共有し、精算時の事務手続きを軽減。また、精算時にはオンラインでの打ち合わせ等により、各団体ごとの状況に合わせた助言を実施。
- ・アンケート実施にあたり、専門性が必要な調査設計、データ集計、とりまとめ等の支援